

2020年8月4日
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナウイルス感染症の影響で約半数の企業が“売上50%以上減” ホテル・旅館業は約9割、飲食業は約7割の企業が“売上50%以上減”

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2020年4～6月期)

<新型コロナウイルス感染症の影響の有無>

- 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答した企業の割合は88.7%、「影響はあったが、現時点では収束している」と回答した企業の割合は6.9%となった。

<事業への影響>

- 事業への影響は「売上（来店者）が減少」と回答した企業の割合が98.5%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」が65.7%、「休業（一時的なものを含む）」が53.4%となった。

<売上の減少幅>

- 事業への影響で「売上（来店者）が減少」と回答した企業に、令和2年2～5月の売上の減少幅（対前年同期）を聞いたところ、47.8%の企業が「50%以上減少」と回答した。また、14.8%の企業が「80%以上減少」と回答した。
- 業種別では、ホテル・旅館業は89.6%、飲食業は66.3%の企業が「50%以上減少」と回答した。

<運転資金の補てん>

- 運転資金の補てんについて、「不足したため自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った」と回答した企業の割合は42.6%、「不足したため外部からの借入等で補った」と回答した企業の割合は38.6%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：谷藤、一ノ瀬 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2020年6月中旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,138企業（回答率 95.4%）			
（業種内訳）	飲食業	1,424 企業	映画館	57 企業
	食肉・食鳥肉販売業	160 企業	ホテル・旅館業	187 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業	112 企業
	理容業	421 企業	クリーニング業	259 企業
	美容業	463 企業		

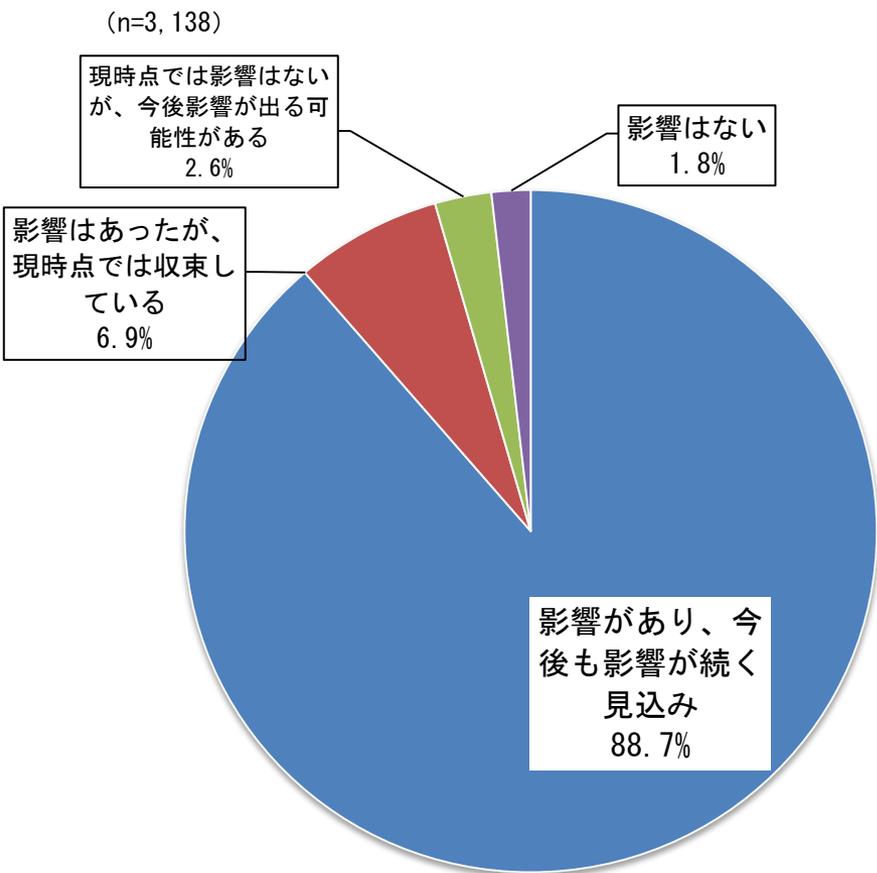
【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

○ 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答した企業の割合は88.7%、「影響はあったが、現時点では収束している」と回答した企業の割合は6.9%となった。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（全業種）



図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

	見込み 後も影響が 続くと見 込める	現時点では 影響はあ ったが、 収束し ている	現時点では 影響はな いが、今 後も影 響が出 る可 能性 がある	影響 はな い
全業種 (n=3,138)	88.7	6.9	2.6	1.8
飲食業 (n=1,424)	96.5	2.1	0.8	0.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=160)	77.5	6.3	6.9	9.4
氷雪販売業 (n=55)	98.2	1.8	0.0	0.0
理容業 (n=421)	74.8	15.4	6.7	3.1
美容業 (n=463)	81.0	15.8	2.4	0.9
映画館 (n=57)	100.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=187)	99.5	0.5	0.0	0.0
公衆浴場業 (n=112)	67.0	17.0	6.3	9.8
クリーニング業 (n=259)	86.1	6.2	5.8	1.9

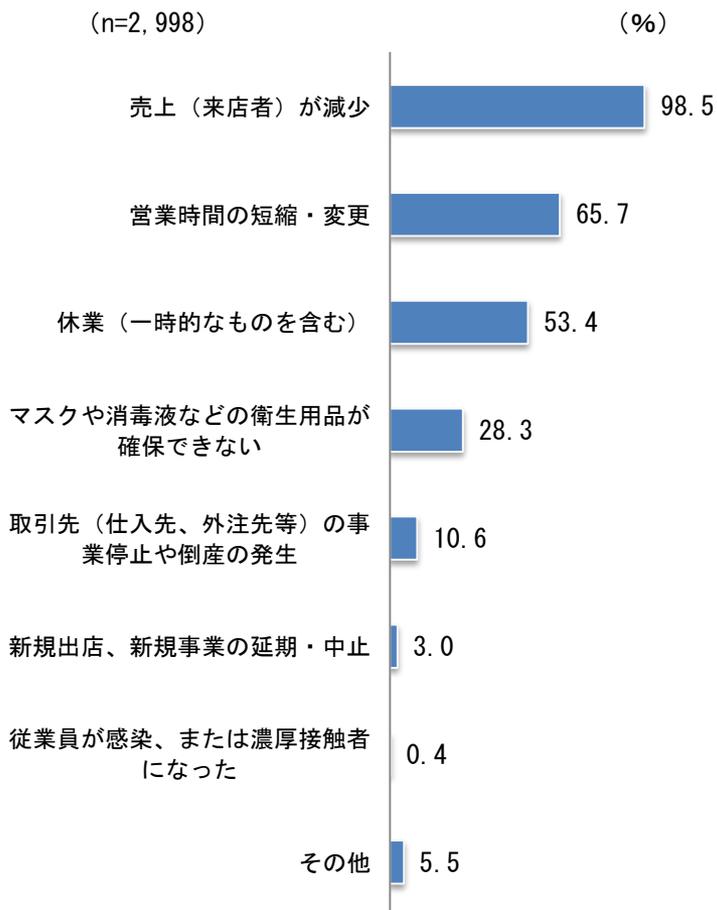
※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示

2 事業への影響

○ 新型コロナウイルス感染症の「影響があった」企業※に、事業への影響について聞いたところ、「売上（来店者）が減少」と回答した企業割合が98.5%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」が65.7%、「休業（一時的なものを含む）」が53.4%となった。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」、「影響はあったが、現時点では収束している」と回答した企業の合計（2,998企業）。以下同じ。

図表3 新型コロナウイルス感染症の事業への影響
（全業種・複数回答）



図表4 新型コロナウイルス感染症の事業への影響（業種別・複数回答）
（%）

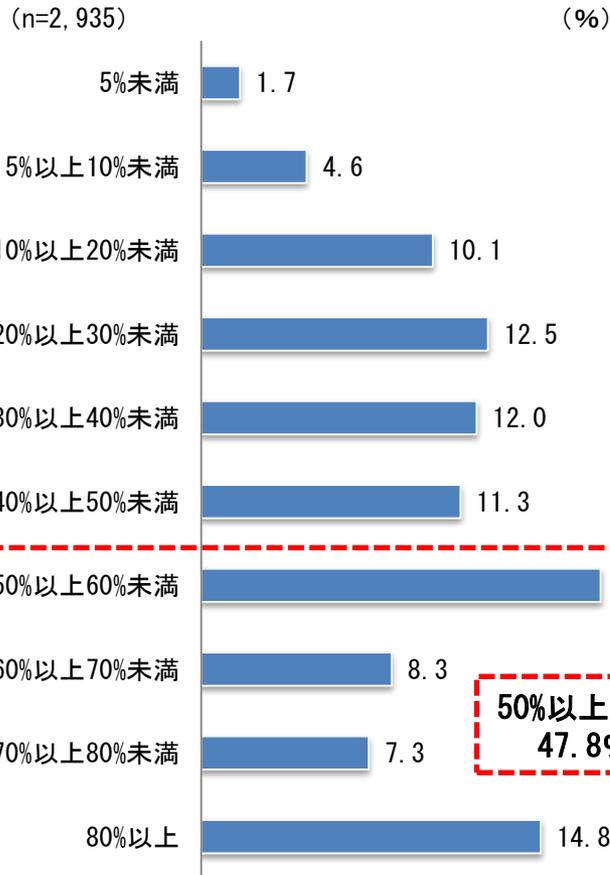
	売上（来店者）が減少	営業時間の短縮・延長	休業（一時的なものを含む）	マスクや消毒液などの衛生用品が確保できない	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	新規出店・新規事業の延期・中止	従業員が感染、または濃厚接触者になった	その他
全業種 (n=2,998)	98.5	65.7	53.4	28.3	10.6	3.0	0.4	5.5
飲食業 (n=1,404)	99.1	77.8	71.4	27.8	6.6	3.6	0.5	4.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=134)	90.3	47.0	26.1	25.4	45.5	2.2	1.5	6.0
氷雪販売業 (n=55)	100.0	47.3	36.4	18.2	50.9	16.4	1.8	5.5
理容業 (n=380)	99.2	58.9	26.1	33.9	3.9	0.8	0.3	7.4
美容業 (n=448)	99.6	66.7	40.8	23.7	4.9	2.5	0.2	5.6
映画館 (n=57)	98.2	82.5	98.2	33.3	19.3	1.8	0.0	7.0
ホテル・旅館業 (n=187)	98.9	37.4	78.6	33.2	10.7	4.3	0.0	4.8
公衆浴場業 (n=94)	92.6	53.2	27.7	36.2	2.1	3.2	0.0	14.9
クリーニング業 (n=239)	98.3	40.6	13.0	26.8	27.6	0.8	0.0	3.3

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示

3 売上の減少幅

- 事業への影響について「売上（来店者）が減少」と回答した企業（2,935企業）に、令和2年2～5月の売上の減少幅（対前年同期）を聞いたところ、47.8%の企業が「50%以上減少」と回答した。また、14.8%の企業が「80%以上減少」と回答した。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業は89.6%、飲食業は66.3%の企業が「50%以上減少」と回答した。

図表5 売上の減少幅（全業種）



図表6 売上の減少幅（業種別）

	(%)									
	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上
全業種 (n=2,935)	1.7	4.6	10.1	12.5	12.0	11.3	17.4	8.3	7.3	14.8
飲食業 (n=1,387)	0.6	1.5	3.3	6.1	9.7	12.5	21.3	14.0	11.4	19.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=121)	1.7	8.3	14.9	12.4	20.7	13.2	14.9	7.4	4.1	2.5
冰雪販売業 (n=55)	1.8	1.8	1.8	1.8	7.3	7.3	12.7	12.7	14.5	38.2
理容業 (n=372)	3.0	14.2	23.1	25.8	12.4	7.8	11.8	0.3	0.3	1.3
美容業 (n=441)	1.6	4.5	18.1	20.0	17.7	15.2	19.3	2.0	1.4	0.2
映画館 (n=56)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	1.8	14.3	7.1	17.9	51.8
ホテル・旅館業 (n=183)	0.5	0.5	0.5	1.1	2.7	4.9	12.0	9.3	13.7	54.6
公衆浴場業 (n=86)	16.3	16.3	17.4	19.8	15.1	3.5	9.3	1.2	0.0	1.2
クリーニング業 (n=234)	1.7	6.8	20.5	27.4	17.5	12.4	10.3	1.3	0.9	1.3

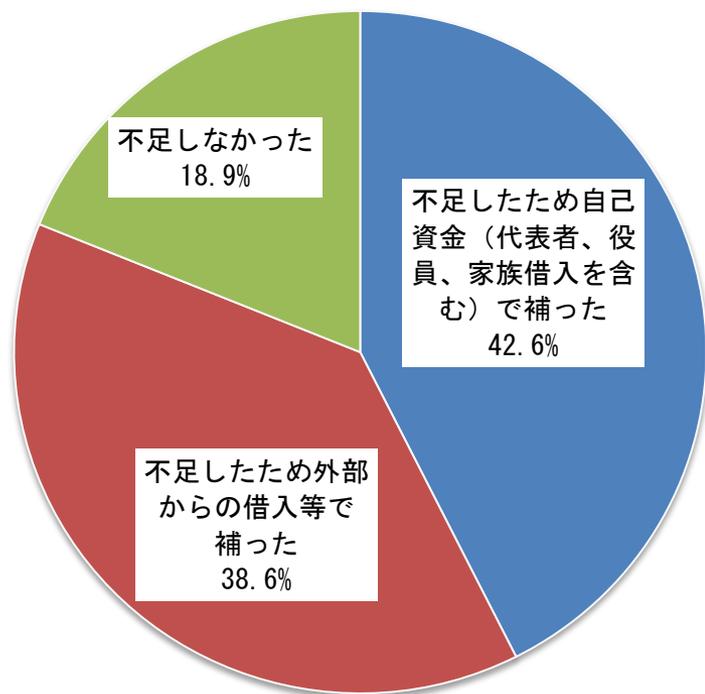
※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示

4 運転資金の補てん

○ 新型コロナウイルス感染症の「影響があった」企業に、運転資金の補てんについて聞いたところ、「不足したため自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った」と回答した企業の割合は42.6%、「不足したため外部から借入等で補った」と回答した企業の割合は38.6%となった。

図表7 運転資金の補てん（全業種）

(n=2,998)



図表8 運転資金の補てん（業種別）

(%)

	不足したため自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った	不足したため外部からの借入等で補った	不足しなかった
全業種 (n=2,998)	42.6	38.6	18.9
飲食業 (n=1,404)	41.2	47.4	11.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=134)	38.1	29.1	32.8
氷雪販売業 (n=55)	50.9	34.5	14.5
理容業 (n=380)	54.2	16.3	29.5
美容業 (n=448)	49.3	32.6	18.1
映画館 (n=57)	22.8	49.1	28.1
ホテル・旅館業 (n=187)	27.3	61.5	11.2
公衆浴場業 (n=94)	34.0	17.0	48.9
クリーニング業 (n=239)	40.2	27.2	32.6

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示

5 不足した運転資金の補てん金額（調達金額の総額）等

○ 不足した運転資金の補てんについて、「外部からの借入等で補った」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、1千万円以下の割合が66.5%となった。

図表9 資金調達の金額（業種別）

(%)

	1 百万円 以下	1 百万円 超 3 百万円 以下	3 百万円 超 5 百万円 以下	5 百万円 超 1 千万円 以下	1 千万円 超 2 千万円 以下	2 千万円 超 3 千万円 以下	3 千万円 超 5 千万円 以下	5 千万円 超
全業種 (n=1,156)	11.6	25.0	14.3	15.6	12.8	6.7	6.3	7.8
飲食業 (n=666)	9.3	26.1	16.1	19.7	13.5	6.2	5.6	3.6
食肉・ 食鳥肉販売業 (n=39)	5.1	10.3	7.7	10.3	10.3	17.9	28.2	10.3
冰雪販売業 (n=19)	10.5	10.5	26.3	0.0	21.1	10.5	5.3	15.8
理容業 (n=62)	41.9	33.9	14.5	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=146)	20.5	36.3	17.8	13.0	7.5	2.1	1.4	1.4
映画館 (n=28)	3.6	7.1	10.7	7.1	17.9	0.0	14.3	39.3
ホテル・旅館業 (n=115)	0.0	7.8	3.5	7.8	17.4	10.4	14.8	38.3
公衆浴場業 (n=16)	31.3	12.5	6.3	12.5	18.8	18.8	0.0	0.0
クリーニング業 (n=65)	9.2	33.8	10.8	13.8	13.8	13.8	1.5	3.1

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

図表10 運転資金の調達先（業種別・複数回答）

(%)

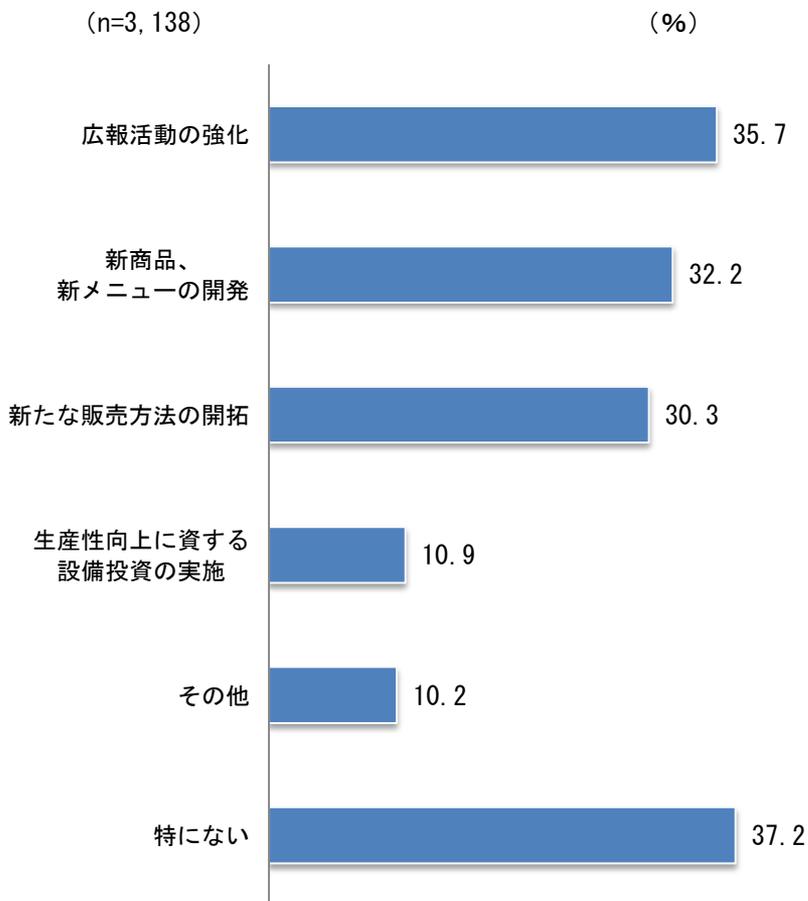
	銀行	信用 金庫	信用 組合	商工 組合 中央 金庫	日本 政策 金融 公庫	ノン バンク （信 販会 社、 クレ ジッ ト会 社、 消費 者 向け 貸金 業者 等）	公的 機関 から の補 助金 ・給 付金	その他
全業種 (n=1,153)	28.8	17.7	4.0	3.2	66.8	1.6	29.1	4.2
飲食業 (n=665)	26.5	16.8	3.2	2.3	70.4	1.4	29.6	3.8
食肉・ 食鳥肉販売業 (n=39)	61.5	20.5	2.6	0.0	46.2	0.0	15.4	2.6
冰雪販売業 (n=19)	31.6	31.6	5.3	5.3	68.4	0.0	42.1	0.0
理容業 (n=62)	21.0	14.5	3.2	3.2	53.2	4.8	27.4	8.1
美容業 (n=146)	17.8	21.2	8.2	2.7	61.0	2.7	31.5	4.8
映画館 (n=28)	53.6	7.1	0.0	7.1	67.9	0.0	28.6	7.1
ホテル・旅館業 (n=113)	43.4	15.0	4.4	11.5	70.8	0.0	38.9	4.4
公衆浴場業 (n=16)	18.8	37.5	0.0	0.0	43.8	6.3	12.5	12.5
クリーニング業 (n=65)	30.8	20.0	6.2	0.0	66.2	1.5	10.8	3.1

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

6 収束後の取り組み予定

○ 収束後の取り組み予定について、「広報活動の強化」と回答した企業の割合は35.7%、「新商品・新メニューの開発」は32.2%、「新たな販売方法の開拓」は30.3%となった。一方で、「特にない」と回答した企業の割合は37.2%となった。

図表11 収束後の取り組み予定（全業種・複数回答）



図表12 収束後の取組み予定（業種別・複数回答）

(%)

	広報活動の強化	新商品、新メニューの開発	新たな販売方法の開拓	生産性向上に資する設備投資の実施	その他	特にない
全業種 (n=3,138)	35.7	32.2	30.3	10.9	10.2	37.2
飲食業 (n=1,424)	37.1	39.6	37.4	10.5	9.3	31.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=160)	20.6	28.1	40.0	13.8	5.0	43.8
氷雪販売業 (n=55)	23.6	12.7	36.4	9.1	7.3	49.1
理容業 (n=421)	30.9	24.9	13.1	10.2	12.6	47.0
美容業 (n=463)	35.4	32.4	20.1	8.6	12.5	41.5
映画館 (n=57)	57.9	24.6	36.8	17.5	22.8	12.3
ホテル・旅館業 (n=187)	53.5	44.9	50.8	22.5	11.2	20.9
公衆浴場業 (n=112)	33.0	8.0	5.4	13.4	12.5	50.9
クリーニング業 (n=259)	31.3	13.1	25.5	6.6	5.8	51.7

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示